

大学生の職業選択における教師志望の規定要因

太田 拓紀(京都大学大学院・日本学術振興会特別研究員)

1. はじめに

1.1. 問題の所在

教師受難の時代である。変容した子どもたちと親への対応、成果主義の導入に伴う学校・教員評価など、学校内の勤務環境は切迫感を増すばかりである。一方、学校の外部では教師の問題行動、指導力不足等に対する報道が沸騰し、ネガティブな教師像が過剰に構築されている。こうした時代に、どのような若者が教師という職業をめざすのだろうか。本研究の目的は大学生の生活・意識調査に基づき、主にその家庭的背景から教師を志望する規定要因を明らかにすることである。

教育社会学では、学生の教師志向について、将来の教師という職業の役割を見越して社会化されるという予期的社会化(anticipatory socialization)の枠組で広く検討されてきた。その射程は教員養成学部への入学動機、入学後の教職への志向度とその変化など多岐に及ぶが、教師志望に関わる本研究の問題意識に沿って概要を大まかに整理すると、次のようになるだろう。

①教員養成学部生の家計支持者として、全般的にホワイトカラー層が多く、また近親者に教師がいる傾向が強い。②教師を志望する理由として、生きがい・やりがいや適性等を挙げるものが多いが、なかでも、学んだ教師の影響が強調される。③時期としては、小・中学校時代など比較的初期の段階に教師志望を確定している者が多い。④教員養成学部生は地元出身者の割合が高いと同時に、卒業後の教師として地元就職希望者が多く、土着性が高い。

こうした予期的社会化研究は、教師を目指す若者像や教員供給層の社会的性格を明らかにしてきた。ただし、いくつかの課題を指摘する必要がある。まず、研究者が所属する教員養成大学の学生にサンプルが限定される傾向が強いことである。次に、教師非志望者との比較という視点が弱いため、教師志望者の特質を必ずしも十分に把握できていないことが挙げられる。また、教師を志望する多くの主観的な理由(「恩師にあこがれて」「子どもがすき」など)に影響を与える潜在的な要因を探索するには至っていない。例えば、自らが学んだ教

師が教師志望の重要な誘因であると指摘されるが、すぐれた教師の実践に触れた子どもたちがすべて教師になるわけではない。教師の実践と人間性に触発されて、自らも教師の道を歩もうとする者とそうでない者にはどのような相違があるのか。さらに、教師志望の決定時期は比較的早期とされるも、子ども期の教育的経験に着目した研究は少ない。

こうしたなか、紅林・川村の研究(1999)は、教師志望者の大学入学以前の経験に着目したものととして注目される。それによると、教師志望者は学校内でのリーダー的役割を担っていた傾向が強く、教師との関係も密であった。こうした学校体験が、職業としての教師への社会的距離を近づけた要因であろうとしている。

ただし、学校体験のような教育経験が教師志望に影響を及ぼすとすれば、家庭での教育的背景についても探求する必要があるだろう。家庭での教育的・文化的経験は、出身階層とそれに伴う経済資本・文化資本の保有量に応じて大幅に左右され、子どもの社会化に偏差をもたらす度合は学校経験よりも大きい可能性がある。また、家庭・教育環境のなかで生成されるハビトゥスは、将来意識、さらには教師という職業を志望・選択するという行為にも影響を与えるはずである。さらに、教員文化が、教員たちが身体化しているハビトゥスと、制度としての教育(=場)との関連において生成されるとすれば(小澤 1994)、教師志望者のハビトゥスを検証することは、次世代の教員文化を規定する一側面を照らし出すことにもなるだろう。

以上を踏まえ、本研究は全 18 大学で実施した生活・意識調査を基に、教師志望者、他職希望者、希望職業未決定者の3群を設定し、大学生における教師志望の規定要因を出身階層、家庭教育、将来意識から検討するものである。

1.2. 資料

本研究において用いた資料は、京都大学大学院教育学研究科教育社会学研究室で実施した『新しい青年世代の生活と意識に関する実証的研究』(実施校数18校、サンプル数 1718 名)による大学生対象の質問紙調査である。このうち、教師志望者は299名、教師以外の職業希望者588名、

希望職業未決定者 831 名であった。

2. 分析結果

2.1. 出身階層

まず、教師志望者の出身階層(父職)を単純集計により確認した。教師志望者で高い比率を示すのは「専門・管理」(32.4%)、「事務」(34.1%)といったホワイトカラーであり、一方、「マニュアル・農業」は 17.4%でしかない。しかし、教師以外志望者、希望職業未決定者と比較しても有意差がなく、教師志望者とそれ以外の者との差異は見出せなかった。

2.2. 家族との教育的文化的経験

次に、家族との教育的文化的経験に関わる3つの質問項目(「親(保護者)が勉強を教えてくれた」「家族と旅行にいった」「家族と美術館・博物館等にいった」の頻度:4尺度)を従属変数とする分散分析を実施した。その結果、いずれの項目も教師志望者が高く、統計的に有意であった。加えて、上記質問項目の回答の平均値を「家庭教育」変数として設定し、それを従属変数として、希望職業と出身階層による2要因の分散分析を実施した。すると、「家庭教育」の値は、ほぼ3群とも「専門・管理」のホワイトカラー層が最も高く、「マニュアル・農業」となるにつれ低い値を示した。ただし、なかでも教師志望者は、ほぼ各階層とも他職志望者や未決定者よりもそれぞれ高値を示していた。すなわち、教師は各階層のうち、それぞれ家庭教育を多く享受した者が志望しているとみることができる。

2.3. 習い事

さらに、対応分析により、大学生の志望職業と小学校時代の習い事との関係性を検討した。その結果、男子の教員志望者の場合、スポーツ教室との関連が強く、専門職、公務員志望者が学習塾に偏るのと対照的であった。一方、女子の教師志望者は、専門職志望と同じく音楽教室に偏り、公務員、企業志望者は英会話に集中度が高かった。

習い事に対する親の意識として、2002 年実施の調査によれば(ベネッセ未来教育センター 2003)、させてよかった習い事で、スポーツ系を選んだ母親は健康・達成・自信・友だちに、芸術系を選んだ母親は達成・情操・趣味に関わる項目を、その理由として高評価していた。一方、進学塾などの学習系を選んだ母親は、学校・学習的価値に関する項目を評価の理由に挙げており、教員志望者とそれ以外の者の相違を示す証左となっている。

2.4. 将来意識

さて、特定の階層・家庭教育の影響を受けた個人が、それ相応のハビトゥスを身体化するとすれば、それが将来意識の志向性に反映することが予

想される。将来への目標をたずねる質問群(4尺度)を因子分析した結果、4因子(「立身出世」、「家族重視」、「社会貢献」、「個性志向」)が抽出された。さらに、その因子得点を用いて、教員志望者群とそれ以外の者との分散分析を試みた。その結果、教師志望者には「立身出世」の値が低く、「家族重視」が高いという特徴を見出せた。

2.5. 教師志望の規定要因

最後に、教師という職業選択において、これまで検討してきた出身階層、家庭教育、習い事、将来意識のうち、どの要因が影響力を行使しているのかを、多項ロジスティック回帰分析によって検証した。その結果、やはり「家庭教育」が教師志望の可能性を高める変数として認められた。また、習い事としてのスポーツ・音楽教室は、教師志望へ正の、学習塾は負の影響を与えていた。将来意識では、総じて「立身出世」が負の影響を示した一方、「家族重視」は教師志望の可能性を高めていた。すなわち、家族との文化的教育的経験が密であった者が教師を志望するようになるといえる。また、学習塾ではなく、スポーツ・音楽教室の経験が教師志望に重要な意味を持っていた。こうした家庭環境が、将来意識として「立身出世」という自らの地位達成志向を抑制する一方、「家族重視」の共同体志向を高めており、それが教師志望の一要因となっていると考えられる。

3. まとめ

教師志望の規定要因として、家庭教育の密度を確認できた。教師志望者は家族との教育的文化的関係が比較的緊密であった。さらに、達成感・社交性・情操性など人格的成長に期待を込められた彼らは、将来の生き方として自らの地位達成ではなく、人間性や家族など対人的・共同体的関係性を志向しており、それらが教師志望の規定因と認められるのではないかと推測した。

〈参考文献〉

- ベネッセ未来教育センター, 2003, 「第2回子育て生活基本調査—小学生・中学生の保護者を対象に—」『研究所報』Vol.30, ベネッセコーポレーション。
 紅林伸幸・川村光, 1999, 「大学生の教職志望と教師化に関する調査研究(1)」『滋賀大学教育学部紀要 I:教育科学』第 49 号, pp.23-38。
 小澤浩明, 1994, 「階級・階層の再生産と教員文化」, 久富善之編著『日本の教員文化』多賀出版。
 (詳細な分析結果・参考文献・総括は、当日のレジュメをご参照ください。)